

報告

平成21年度政経問題懇話会

安心社会へのビジョンと政権交代

北海道大学大学院法学研究科教授 宮本太郎講師

常任理事・医療政策部長 直江寿一郎

8月22日(土)第3回理事会終了後、午後5時30分から開催した懇話会には、理事も多数出席して聴講した。

宮本講師は、麻生政権の「安心社会実現会議」のメンバーとして活躍。今回の衆議院選においても福祉政策のオピニオンリーダーとして、各方面から見解を求められる立場におられる方である。

宮本講師は、これまでの日本モデルを設計図なしに解体した結果、若い世帯も困窮している。生活第一路線にいち早く転換した民主党に対する淡い期待が、民主党支持へ駆り立てていると現状を分析。

安心社会実現会議が示したビジョンである日本モデルの再生、すなわち、これまで企業任せであった雇用を社会全体で支え、「安心なくして活力なし、活力なくして安心なし」の考えの下、国民の生活に安心を提供することが、国民の活力につながると示唆された。



長瀬会長は挨拶で、「衆議院選を前にお話を伺えるのはタイムリー」と述べ、宮本講師を紹介した。

1. 底割れする日本社会

宮本講師は、冒頭、「昨年8月に風向きが変わった。市場原理主義を吹き飛ばす大嵐になった。この風はなんだろうと考え、日本社会の底割れを示すものである」と明言された。

増大する日本の相対的貧困率は、14.9%とアメリカに次ぐ。共稼ぎをしても平均の半分以下の収入しか得られない世帯が多い。2000年には生活保護世帯が75万世帯であったのが、2009年4月現在では120万4,000世帯に増加した。

以前は非正規労働は、主婦や学生などが家計補完を目的に低賃金を容認して従事してきたが、現在フルタイム並みに働く非正規労働者が増大し、その過半が家計を主に担う。2008年度末で、34.6%を非正



宮本太郎講師

規労働者が占める。世帯主が終身雇用で家計を支えていた日本型モデルの設計図なしの解体である。

社会保障支出は年金中心に使われ、65歳以上の世代は64歳以下の世代の17倍の年金を受け取るが、現役世代を支援する社会サービス、現物給付の仕組みが役に立たない。その上、自治体の税収格差が、地域サービス格差(居住地により保育料4.7倍、介護保険料2.7倍、水道料金5.9倍など)、地域住民の負担増になる。

正規労働者と非正規労働者、医者と患者など、どちらかを悪者にしてバッシングが始まる。相互不信や亀裂が拡大し、正規社員に対しては「特権を奪うべき」、年越し派遣村に対しては「働く気はあるのか?」、生活保護母子加算に対しては「過保護だ」など、低いレベルに合わせようとする「引き下げデモクラシー」が横行するようになる。

2. 政権交代は日本を救うか

自民党の構造改革は社会的亀裂を深め、社会経済運営に対して国民に深い失望を抱かせた。「自民党をぶっこわす」はずが、世襲政治家の失態続きで、国民には深い失望が残った。また、既得権と行政の不信、自公政権にも国民は深い失望を味わった

これらの三つの深い失望に対して、民主党は、「生活第一」にいち早く路線を転換し、相対的に若くて世襲が少なく、「脱官僚的」であるところから、淡い期待の結果が、今回の勢いになったと考えられる。

それでは、「自民党と民主党の対立軸は何か」を考えた時に、双方のマニフェストがかなり似通っていることに気づく。子育て支援、介護政策、医療(医師数増員、診療報酬改定)、非正規の均等処遇など格段の差はない。

ただし、年金政策については大きな差があり、民主党は最低保障年金を提唱しているが、政権が変わるたびにつけたり、外したりしては、国民が大混乱してしまう。党派を超えた円卓会議で、きちっと詰めてもらうことが大事であるが、収斂傾向を示しているが、調整するのは難しいと予想される。

社会政策軸(大きな政府か小さな政府か)では、自民党はやや右、民主党はやや左であり、自民の間接支援に対して民主は直接支援、すなわち自民が社

会保険型の保障に対して、民主はベーシックインカム、脱官僚型をめざしている。

ベーシックインカムとは、所得制限をせずに、国が一律にお金を配る方式で、給付付きで消費税を上げるような政策がこれに当る。一律に配るだけであるから、官僚を多く必要としない小さな政府になる。

税により最低保障を行うことは、バラまき行政になりがちであるとともに、税金だけ取られるという有権者の不満が、最低保障の水準を低くする「再配分のパラドックス」に陥る危険性がある。

チャールズ・マレーは、アメリカのすべての国民に1万ドルを配り、引き換えにメディケア、メディケイドを止めれば、当初は経費がかさむように見えるが、2011年か2012年ぐらいから、安く抑えられるという、結果的には小さな政府を目指す考え方を提唱した。

文化家族政策軸では、民主党は個人志向、選択的夫婦別姓、性同一障害支援などに理解を示している。

政権交代後に何が起きるか。鳩山献金問題、増大した小沢チルドレンの影響、反小沢グループの不満、来年の参議院選の対応、もし、今回の衆議院選で自民党が100議席を切る大敗をすれば党内の再編を促す動きになるであろうと、宮本講師は指摘された。

3. 安心社会実現会議のビジョン

宮本講師は、安心社会実現会議が示したビジョンは、日本モデルの解体ではなく再生であると明言。

人生を通して5つの安心（雇用をめぐる安心、安心して子どもを産み育てる環境、学びと教育に関する安心、医療と健康の安心、老後と介護の安心）を担保し、これまで企業任せであった雇用を社会全体で支え、雇用を軸とした、子育て、医療、教育、介護、年金が連動する社会を構築することを提言。これ

は、「労働を中心とした福祉社会」を提唱する連合とも共鳴すると述べられた。

安心社会実現会議のビジョンは、自民でも民主でもリベラルな勢力ならば合意できる大きな枠組みである。

2007年の全国世論調査で、北欧のような福祉を重視した社会を望ましいと回答したものが58.4%であったが、維持するための消費税引き上げはやむを得ないと回答したのは17.8%に留まった。日本では、家族や天気予報は信用しているが、政治家は信用されていない。不信の連鎖を断ち、国民の活力につなげることが再生の道筋であると指摘された。



質疑応答では、「ベーシックインカムとして、必要性のある者に給付することは理解できるが、必要のない者にまで一律に給付することには疑問を感じる」という問いに、宮本講師は「日本のこれまでの社会保障は、辛うじて体重を支えることができるだけの細いセーフティネットであった。低所得の非正規労働者が失職や病気になった場合に、従前の所得を代償する細いネットでは立ち直ることができない。所得補完型の太いネットにするというのが、ベーシックインカムの考え方である」と回答された。



衆議院選は、民主308議席、自民119議席で予想されたとはいえ歴史的な結果となった。

宮本先生も指摘されていたが、社会保障や、とりわけ生命に直結する医療政策が、政権政党の交代でぶれるようなことがあってはならない。これこそ党派を超えて、太いセーフティネットを張り巡らしていかなければならない命題である。

ご多忙を極める中、ご講演いただいた宮本先生に心よりお礼申し上げる次第である。

